

平成 25 年度に実施した総務省における政策評価に係る有識者による意見聴取の結果及びその反映状況と、平成 25 年度に実施した行政事業レビューに係る外部有識者による点検結果及びその反映状況について【政策 9 電子政府・電子自治体の推進】

行政事業レビューシート

事業番号	事業名	とりまとめ課室
0028	電子入札システム運用事業	官房会計課
0033	総務省ホームページ運営事業	広報室
0035	総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営	行政情報システム企画課
0044	自治体クラウドの推進に向けた調査研究等	地域情報政策室
0048	電子調達システムのシステム開発	情報流通振興課
0050	地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会に要する経費	住民制度課

平成25年度に実施した総務省における政策評価に係る有識者による意見聴取の結果及びその反映状況と、平成25年度に実施した行政事業レビューに係る外部有識者による点検結果及びその反映状況について【政策9】

【政策評価】

主要な政策の名称		政策の概要	基本目標 【達成すべき目標】	外部有識者による意見聴取の結果	意見聴取の結果を踏まえた検討の方向性
政策9	電子政府・電子自治体の推進	国民の利便性向上や行政の効率化等を図るため、オンラインによる行政サービスの提供、自治体クラウドの推進等の取組を実施。	ICTを活用した電子行政を推進することにより、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上を図る。	(1)2つの測定指標の目標が達成したという意味で、着実に進捗していると考ええる。 (2)但し、以下のことから「相当の進展」との評価結果が妥当であるとは判断し難い。 ・「相当」であると納得しうる、成果としての根拠記述が必要と考える。 ・行政事業レビューによる「2コース廃止、1コース新設」が、当該政策の中で貢どのようなインパクトを与えたのか、説明が欲しい。 ・24年度補正予算の実証事業の25年度への繰越について、その妥当性を説明する記述が必要と考える。	・電子政府関係については、 ①測定指標とした電子政府の総合窓口(e-Gov)へのアクセス件数について、目標値(2億2,000万件)を上回る実績値(2億2,467万件)を達成できたことに加え、e-Govを通じた電子申請件数が年間160万件(対前年度比60万件増)と着実に伸びている等、国民の利便性の向上に寄与したこと、 ②以下のとおり、平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)を踏まえた研修政策の見直しを着実に実施していること ・電子自治体関係については、 自治体クラウドにおける情報セキュリティ対策等について研究結果を地方公共団体の主体的な取組に寄与するため、報告書として地方公共団体向けに公表していること から、当該評価結果としたものであり、その旨、評価結果との結びつきがより明確になるよう、評価書の書きぶりを検討したい。 ・平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)におけるとりまとめや有識者のコメントを受けて実施した「2コース廃止、1コース新設」の対応は、 ①短期的には研修体型のスリム化・経費の縮減を図ったとともに、 ②中長期的な政策面においては、職員のIT教育の質の向上、現場の行政業務の効率化・高度化に直結し得る研修カリキュラム・コンテンツの見直しを図っているところ、 平成24年度中の指摘を踏まえた短期間でのインパクトのみならず、引き続き外部講師等を交えた検討を実施し、さらなる研修の見直しを進めている。 なお、ご意見を踏まえ、評価書の記載内容を見直す方向で検討している。

【行政事業レビュー】

事業番号	事業名	事業概要	所管部局による点検結果	外部有識者による点検結果(所見)	外部有識者の所見を踏まえた検討の方向性
0028	電子入札・開札システム運用事業	本システムは、政府調達(公共事業を除く)手続の電子化「バーチャル・エージェンシーの検討結果を踏まえた今後の取組について」(平成11年12月28日 高度情報通信社会推進本部決定)に基づき、全省庁が参加する政府調達(公共事業を除く)手続きの電子化推進省庁連絡会議において、電子政府構想(e-Japan)の一環として、全省庁の共通取組課題となっているもの。当省では、平成14年8月から導入し、同年10月25日から各省に先駆けて運用を開始。本システムは、国内外企業の負担軽減のためインターネット公告機能、電子入札機能、調達情報の公表機能及び仕様書等のダウンロード機能を有する。	①本システムの推進は、事業者にとってのメリットもさることながら、国の実施する行政事務においても、仕様書・入札説明書の印刷が不要となり事務の効率化、簡素化が図られ、また印刷経費の削減が図られた。さらに、事業者に対する窓口配布も省略できるなど、多大な効果が得られた。 ②H23.4-7までは、旧システムで稼働し、H23.8-3からは新システムで稼働している。新システムを導入するに当たり、従来からの予算措置額を上回らないようにすることに加え、旧システムの同等性能以上の操作性、利便性等を検討した結果、サーバ保有型からクラウド利用型に移行した。そのため、利用事業者や当省職員の業務上の利便性は向上したものの、旧システムで利用可能であった建設工事に係る入札は調達案件数が極めて少ないことから対象外とした(H22は、7/2,003件、H23は、4/1,754件)。また、システムを更改したことにより既存の電子入札利用申請者の情報が移行できない仕様となったことから前頁の成果目標及び成果実績の目標値をH22:1,000をH23:200へと変更したものである。 ③府省共通の「電子調達システム」は、総務省において平成26年3月までに開発予定とされており、同システム稼働に際して本事業は同システムに移行することとしており、完全に移行した後は、本事業は廃止の予定としている。	須藤先生により点検中。	

平成25年度に実施した総務省における政策評価に係る有識者による意見聴取の結果及びその反映状況と、平成25年度に実施した行政事業レビューに係る外部有識者による点検結果及びその反映状況について【政策9】

事業番号	事業名	事業概要	所管部局による点検結果	外部有識者による点検結果(所見)	外部有識者の所見を踏まえた検討の方向性
0033	総務省ホームページ運営事業	総務省ホームページのウェブ・サーバ等の構築・運用、ウェブコンテンツの制作及びアクセシビリティ確保等の管理運営を行う。	<p>(1) 契約締結時 予算価格の積算を行う際、必ず複数社に見積もりを依頼して金額を精査し競争性の確保のための対応を徹底した。また、ウェブサーバー等の調達を実施する際は、情報システム技術等に関する専門的な知識・経験を有し、独立性・中立性を有する外部専門家である情報化統括責任者(CIO補佐官)を活用して、調達内容の合理化及び競争性の確保を徹底した。</p> <p>(2) 契約締結後 契約の履行状況を把握するために、毎月契約業者から前月の履行状況、課題等を報告させ、経費の使途を把握すると共に必要な指導を行った。</p> <p>(3) 今後の改善方針 CMSで更新できるページ数を増やすことで、更なるCMSの利活用を推進し、ウェブコンテンツ作成費用の抑制を図る。</p>	須藤先生により点検中。	
0035	総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営	<p>○政府全体で共用する行政情報システムの一元的な管理・運営 一元的な文書管理システム、情報システムに係る政府調達事例データベース(以下、「政府調達事例データベース」という。)、政府情報システム管理データベース及び法令検索等システムを一元的に管理・運営する。</p> <p>更に、この取組を進展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、システムの運用・保守等に係る経費の削減を図る。</p>	<p>本事業は、各府省に共通する業務・システムの統合・集約化に向けた一元的な文書管理システムや総務省が一元的に管理・運営する政府情報システム管理データベース、法令検索等システム及び政府調達事例データベースの4システムで構成されており、点検結果は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一元的な文書管理システムは、24年度に警察庁を除く全府省等の統合・集約化が終了し、24年度の成果目標(775,145千円の経費削減)に対し、実績値は990,716千円の削減(達成率128%)となっている。また、操作研修等により利用促進を図っているところであるが、電子決裁率が低調な府省があるなど課題があり、情報のデジタル化(ペーパーレス化)の推進と生産性向上に向け、更なる利用促進を図る必要がある。 一元的な文書管理システム、法令検索等システム及び政府調達事例データベースは、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、更なる経費の削減を図る予定である。 政府情報システム管理データベースは、25年8月の運用開始当初から、政府共通プラットフォーム上で稼働することにより効率化を図る。 政府調達事例データベースにおいては、登録していない調達案件があるなど、十分に活用されていない状況がみられるため、調達実務に資する情報の充実、検索機能の追加等データベースの見直しを実施し、将来的には政府情報システム管理データベースの機能に一本化する予定である。 	<p>【公開プロセス対象事業】</p> <p>1 評価結果 事業内容の改善 (事業全体の抜本的改善:1票、事業内容の改善:5票、現状通り:0票)</p> <p>2 とりまとめコメント 各システムの利用率向上のための問題分析を行い、対策を講じるべき。そのためにも、利用者側のニーズを十分把握すべき。経費削減効果に関するデータをよりわかりやすく開示すべき。</p>	<p>一元的な文書管理システムにおける電子決裁機能等の利用が低調となっている原因分析を一層進め、利用者のニーズや成功事例を活用しつつ、利活用の促進に向けた取組を実施する。</p> <p>また、今後システム構成の見直しや政府共通プラットフォームへの統合・集約化等による更なる運用コストの削減を図ることとしており、その経費削減効果をよりわかりやすく示していく予定。</p>
0044	自治体クラウドの推進に向けた調査研究等に要する経費	<p>地方公共団体におけるクラウドコンピューティングの活用については、新たなIT戦略(平成25年6月)において明示される(予定)など、また、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)においては、「地方公共団体をはじめ幅広い分野へのクラウドサービスの導入推進など情報通信技術の利活用促進を行う。」が盛り込まれており、災害に強いシステムの構築の観点からも、その推進が求められている。</p> <p>本事業は、これまでの検討事項を踏まえ、さらに自治体クラウドの推進を図るため、自治体クラウド導入に当たっての情報セキュリティへの懸念事項や自治体クラウド(システムの共同利用)による番号制度導入に伴う改修経費の抑制などの留意すべき事項に関する検討を行うものである。</p>	<p>平成22年度の「自治体クラウド開発実証事業」において、仮想化技術によるサーバ台数減少効果やハードウェア障害における業務継続、遠隔地バックアップ等、自治体クラウドの有効性を検証した。また、平成22年7月に自治体クラウド推進本部、同年9月に有識者懇談会を設置し、自治体クラウドの全国展開に向けた具体的な課題や対応方策の検討を実施し、平成23年6月に同懇談会とりまとめを行ったところ。また、平成23年度において、自治体クラウドを巡る最近の検討事項、導入事例などの現状や課題を調査・分析するとともに、災害発生時の情報通信技術(ICT)の利活用等に関する検討を行ったところ。</p> <p>平成24年度においては、これまでの検討事項を踏まえ、総合評価入札等による効率的な事業執行により、自治体クラウド導入に当たっての情報セキュリティへの懸念事項や自治体クラウド(システムの共同利用)による番号制度導入に伴う改修経費の抑制などの留意すべき事項について調査研究を行い、その成果を普及することにより、さらなる自治体クラウドの推進による地方公共団体の行政事務の効率化に寄与した。</p>	事業の成果を適切に評価できるよう、定性的な成果目標・活動指標について可能な限り提示する必要がある。22年度の執行額の規模に対する、23年度以降の予算額及び執行額の規模の関係の説明が不足している。	<ul style="list-style-type: none"> 活動指標について、本事業は、自治体クラウドを巡る現状や課題、災害発生時のICTの利活用等に関する検討により、地方公共団体の事務の効率化や業務継続性の確保等に寄与するため、調査・研究を報告書という形で地方公共団体に示しているため、このような活動を指標として設定する方向で検討します。 22年度においては、国において自治体クラウドの開発実証を実施していたため執行額が約20億程度となっており、平成23年度からは各地方公共団体において本格運用し自治体クラウドの取組が開始されてきているところである。よって平成23年度からは自治体クラウドの推進のための調査研究を行うために必要な経費を計上・執行しているため、開発実証を行った平成22年度と調査研究をする平成23年度以降とで予算・執行額が大きく乖離しているところである。

平成25年度に実施した総務省における政策評価に係る有識者による意見聴取の結果及びその反映状況と、平成25年度に実施した行政事業レビューに係る外部有識者による点検結果及びその反映状況について【政策9】

事業番号	事業名	事業概要	所管部局による点検結果	外部有識者による点検結果(所見)	外部有識者の所見を踏まえた検討の方向性
0048	電子調達システムのシステム開発	<p>政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続きを原則電子化し、事業者が入札に参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム開発を行う。具体的には、各府省個別に構築された電子入札システムの府省共通化を図るとともに、契約締結に係る事務手続きの電子化・効率化を図るものである。</p> <p>システム開発等に当たっては、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)、「旅費業務等の抜本的効率化について」(平成22年8月6日CIO連絡会議申合せ)の政府方針に基づき、「政府共通プラットフォーム」上での運用を前提にシステム開発等を行う。</p>	<p>本事業は、各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの府省共通化を図るとともに、役務・物品等の調達に係る国の内部手続きの電子化を進めるものであり、企業等の利便性の向上、行政事務の簡素化・効率化を着実に進めていくことが重要。</p> <p>平成24年度予算執行の実施に当たっては、意見招請、一般競争入札(総合評価)により広く調達参加希望者を募集し、調達の透明性・公平性を確保し、適正・効率的な予算執行に努めた。この結果、機器・ソフトウェアシステム賃貸借等事業者入札において、経費の圧縮・効率化がなされた。</p>	<p>28年度の目標値として示されている数値が、具体的に何を意味するのか明示すべき。運転経費の削減や業務処理時間の削減効果に関するデータをわかりやすく開示すべき。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、行政事業レビューシートの「成果指標」及び「目標値(28年度)」欄を以下のとおり修正いたします。</p> <p>・「成果指標」欄</p> <p>①システム運用経費の削減(最適化実施前の運用経費(760百万円)に対する削減額(百万円))</p> <p>②(うち入札・開札システムの府省共通化に伴う削減)</p> <p>③業務処理時間の削減(最適化実施前の業務処理時間(387千時間)を100とした削減割合(%))</p> <p>・「目標値(28年度)」欄</p> <p>①△30百万円</p> <p>②(△530百万円)</p> <p>③△55%</p>
0050	地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会に要する経費	<p>地方公共団体において考えられる番号制度活用の具体的な取組例やその際の留意点等を明らかにするとともに、地方公共団体で必要となるシステム改修等の番号制度を導入するための準備について、ガイドラインを作成する。</p>	<p>H24においては、社会保障・税に係わる番号制度に伴い、番号制度を活用した事務の改善等に関する検討を行うなど、事業の目的を達成するための調査研究を行ったところであり、その中間とりまとめを作成し、地方公共団体等へ配布した。H25においては、この中間とりまとめの内容を、成立した法律の内容に沿うよう見直すなどして、最終とりまとめを作成、配布する予定。</p> <p>H24予算については、「住基(IC)カードの技術開発に要する経費」と一括で執行した。</p>	<p>事業の成果を適切に評価できるよう、定性的な成果目標・活動指標について可能な限り提示する必要がある。2箇年の間に、法成立をはさんで2度に分けてとりまとめを作成、配布した理由について十分な説明が必要。</p>	<p>・活動指標について、本事業は、番号制度の導入に伴う窓口事務等の改善などに必要な情報等の収集・分析を有識者及び関係省庁関係者により構成される研究会により行っているものであるため、この研究会を指標として設定する方向で検討します。</p> <p>・とりまとめ方については、以下の背景を基に、点検結果欄においてより詳細かつ適切にご説明できるよう検討して参ります。</p> <p>【背景】</p> <p>通常国会で継続審議となる中、法案成立後に速やかに自治体が各種の取組を実施する必要性及び自治体からの情報提供に係る要望に対応するため、2章から構成される中間とりまとめを作成した。その後、第3章を追加して最終とりまとめとする予定であった。</p> <p>しかしながら、臨時国会でも審議途中で解散により廃案となり、修正された法案が平成25年の通常国会に改めて提出され可決されたため、同修正法案に対応するよう中間とりまとめを加筆修正し最終とりまとめとする予定。</p>

平成25年度主要な政策に係る評価書

(総務省24-9)

政策名 ^(※1)	政策9:電子政府・電子自治体の推進	分野	電子政府・電子自治体			
政策の概要	国民の利便性向上や行政の効率化等を図るため、オンラインによる行政サービスの提供、自治体クラウドの推進等の取組を実施。					
基本目標 【達成すべき目標】	ICTを活用した電子行政を推進することにより、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上を図る。					
政策の予算額・執行額等	区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の 状況(千円)	当初予算(a)	10,580,292	8,933,509	14,048,371	15,774,423
		補正予算(b)	-1,569,860	79,505	3,735,585	0
		繰越し等(c)	2,254,190	-305,399	-6,595,094	
		合計(a+b+c)	11,264,622	8,707,615	11,188,862	
執行額(千円)	7,519,907	8,074,553				
政策に係る内閣の重要 政策(施政方針演説等の うち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)			
	新たな情報通信技術戦略	平成22年5月11日	Ⅲ. 分野別戦略 1. 国民本意の電子行政の実現 (1) 情報通信技術を活用した行政刷新と見える化 iii) 行政ポータル抜本的改革と行政サービスへのアクセス向上 v) 政府の情報システムの統合・集約化 (2) オープンガバメント等の確立 i) 行政情報の公開、提供と国民の政策決定への参加等の推進			
	新たな情報通信技術戦略 工程表	平成22年6月22日決定 平成24年7月4日改訂	1. 国民本意の電子行政の実現 (1) 情報通信技術を活用した行政刷新と見える化 iii) 行政ポータル抜本的改革と行政サービスへのアクセス向上 v) 政府の情報システムの統合・集約化 (2) オープンガバメント等の確立 i) 行政情報の公開、提供と国民の政策決定への参加等の推進			
	「東日本大震災からの復興の基本方針」 (東日本大震災復興対策本部)	平成23年7月29日	5 復興施策 (3) 地域経済活動の再生 ⑨ 交通・物流、情報通信 (iii) 次世代の発展につながるよう、地方公共団体をはじめ幅広い分野へのクラウドサービスの導入推進など情報通信技術の利活用促進を行う。			
	新たなオンライン利用に関する計画	平成23年8月3日	Ⅱ オンライン利用の範囲 5 電子政府の総合窓口(e-Gov)の役割の見直し			
	電子行政推進に関する基本方針	平成23年8月3日	第4 重要施策の推進 1. 政府におけるITガバナンス確立・強化 (1) IT投資管理の確立・強化 (4) 情報システムの運用継続 5. オープンガバメント (2) 行政情報の公開・提供			
	「日本再生の基本戦略」 (閣議決定)	平成23年12月24日	・被災地で新成長戦略を先進的に取り組む主な施策例 ○ 情報通信技術の活用による地域の情報化 災害に強い情報通信インフラの整備や地域クラウドの導入により、安全・快適な地域の情報化と地方自治体の業務効率化を進める。 ・各分野において当面、重点的に取り組む施策 (2) 分厚い中間層の復活(社会のフロンティアの開拓) ③ 持続可能で活力ある国土・地域の形成 ○ 都市・農山漁村の交流促進、地域資源の活用と域内循環等を通じた地域力の向上 クラウド等の情報通信技術の活用や、地域の自給力・創富力の向上、知の蓄積・連携等を通じた自立的な地域づくり等を進め、地域力の向上を図る。			

	○「世界最先端IT国家創造宣言」	平成25年6月14日	<p>Ⅲ. 目指すべき社会・姿を実現するための取り組み</p> <p>1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現</p> <p>(3)IT・データを活用した地域(離島を含む。)の活性化 スマートフォンやタブレット端末等の活用による効率化やサービス向上を図るなど、魅力ある地域の元気を創造する取り組みを促すとともに、センサー、クラウド、災害時にも活用可能な情報通信基盤等のITや地理空間情報等、各種データの活用を組み合わせ、新たな街づくりモデルや離島におけるビジネスモデルを構築する。</p> <p>3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現</p> <p>(2)国・地方を通じた行政情報システムの改革 自治体クラウドについても、番号制度導入までの今後4年間を集中取り組み期間と位置づけ、番号制度の導入とあわせて共通化・標準化を行いつつ、地方公共団体における取り組みを加速する。</p>
	「経済財政運営と改革の基本方針」 (閣議決定)	平成25年6月14日	<p>第2章 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現</p> <p>4. 地域再生なくして、日本の再生なし</p> <p>(1)特色を活かした地域づくり 「地域の元気創造プラン」を通じて、産・学・金・官の連携のもと、民間の資金を活用して、地域のイノベーションサイクルを構築し、雇用の拡大を図るとともに、エネルギー・インフラや公共クラウドなどの地域の基盤整備を進める。</p> <p>6. 強い経済、豊かな生活を支える公的部門の改革</p> <p>(4)世界最高水準の電子政府の実現 IT本部を中心に、関係府省と連携して、世界最高水準の電子政府・電子自治体を早期に実現する。 ・政府CIOの下での政府業務の徹底的な見直し、政府行政システムのクラウド化や自治体クラウドの推進、府省共通業務・システムの着実な開発・導入によるバック・オフィス業務の効率化により、行政コストの削減とサービスの質の向上を図る。</p> <p>3. 主な歳出分野における重点化・効率化の考え方</p> <p>(3)地方行政財政制度の再構築に向けて (地方における公共サービスの“見える化”の推進) ・地域レベルの身近なデータの利活用を促すとともに、自治体クラウドの取組を加速させ、地方自治体のオープンガバメント化を進める。</p>

施策目標	測定指標	基準(値) ^(※2) 【年度】	実績(値) 又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) 【年度】
国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上を図ること	1 <施策名:電子政府の推進> 電子政府の総合窓口(e-Gov)へのアクセス件数	2億191万件 【23年度】	2億2,467万件 【24年度】	2億2,000万件 【24年度】
	2 <施策名:地方公共団体の情報化の推進> 自治体クラウドの全国的展開	自治体クラウド推進本部有識者懇談会において、自治体クラウド導入に当たっての課題等について議論を行い、検討結果の取りまとめを公表。 【23年度】	今後自治体クラウド導入に取組もうとする地方公共団体が留意すべき事項について、情報セキュリティ及び番号制度の導入の観点から研究を行い、その結果を「自治体クラウドの情報セキュリティ対策等に関する調査研究」としてとりまとめた。 【24年度】	地方公共団体における自治体クラウドの取組の障害となる事柄について調査研究を実施すること等により、各地方公共団体の主体的な取組を支援し、自治体クラウドの全国的展開を推進 【24年度】

	目標の達成状況	<p>・平成24年度における電子政府の総合窓口(e-Gov)へのアクセス件数について、e-Govを通じた電子申請件数が対前年度比で60万件増加したことを反映して、電子申請に係るページへのアクセス件数が1,819万件増加したこと等により、全体として2,276万件の増加になり、目標値としていた2億2,000万件を上回るアクセス件数2億2,467万件を達成することができた。</p> <p>・自治体クラウドにおける情報セキュリティ対策等について研究し、今後自治体クラウドを導入しようとする地方公共団体が留意すべき事項についてとりまとめることにより、目標を達成することができた。また、平成24年度補正予算で計上された、クラウドによる官民連携を想定した実証事業についても、地方公共団体からの提案を受け、年度内に実証団体の選定を完了できた。なお、本事業は平成25年度に繰り越し、具体的な作業に着手しているところ。</p>
--	---------	---

政策に関する評価結果	目標期間終了時点の総括	<p>(評価区分)</p> <p>A 基本目標の達成に向けて相当の進展があった</p> <p>e-Govへのアクセス件数については、目標を達成することができた。また、e-Govを通じた電子申請件数が年間160万件(対前年度比60万件増)と着実に伸びているなど、e-Govは着実に活用されており、今後も引き続きアクセス件数の増加を図るため、①アクセシビリティ・ユーザビリティの改善、②コンテンツ(情報内容)の充実、③積極的な周知広報を実施することにより、利用者の利便性・満足度の向上に努める。</p> <p>なお、平成24年度総務省行政事業レビュー(公開プロセス)の結果を踏まえ、電子政府関連事業(行政効率化支援)については、eラーニングコースの一部廃止等(2コースを廃止し、1コースを新設)を行った。また、平成25年度総務省行政事業レビュー(公開プロセス)の結果を踏まえ、総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営については、一元的な文書管理システムにおける電子決裁機能等の利用が低調となっている原因分析を一層進め、利用者のニーズや成功事例を活用しつつ、利活用の促進に向けた取組を実施し、今後システム構成の見直しや政府共通プラットフォームへの統合・集約化等による更なる運用コストの削減を図ることとしており、その経費削減効果をよりわかりやすく示していく予定。</p> <p>自治体クラウドにおける情報セキュリティ対策等についての研究結果をとりまとめるなど、地方公共団体において自治体クラウドに取り組もうとする際に障害となる事柄について情報提供を行い、地方公共団体の主体的な取り組みに対する支援がなされている。今後は番号制度の導入を契機として、新たなIT戦略を踏まえ、更に自治体クラウドの推進を加速していく必要がある。</p>
------------	-------------	---

学識経験を有する者の知見の活用	<p>行政管理局において、毎年度電子政府推進員協議会(地域懇談会)を開催し、オンライン利用推進のための今後の課題、電子政府の総合窓口(e-Gov)等について外部有識者により意見交換をいただいております。ユーザビリティの向上等、今後のe-Govの見直し等の参考としている。自治体クラウドに係る開発実証において、有識者による検討を踏まえた事業を実施し、有識者の知見を活用してきたところ。</p>
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/100511honbun.pdf</p> <p>○新たな情報通信技術戦略 工程表(平成22年6月22日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/120704_siryou1.pdf</p> <p>○新たなオンライン利用に関する計画(平成23年8月3日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/110803_online.pdf</p> <p>○電子行政推進に関する基本方針(平成23年8月3日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/110803_denshi.pdf</p> <p>○「e-Govの利用状況」(電子政府の総合窓口(e-Gov)内) http://www.e-gov.go.jp/about/use.html</p> <p>○「新成長戦略」(平成22年6月18日 閣議決定) http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf</p> <p>○「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部) http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf</p> <p>○「日本再生の基本戦略」(平成23年12月24日 閣議決定) http://www.npu.go.jp/policy/pdf/20111226/20111224.pdf</p> <p>○「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日 閣議決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/it_kokkasouzousengen.pdf</p> <p>○「経済財政運営と改革の基本方針」平成25年6月14日 閣議決定) http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2013/_icsFiles/afieldfile/2013/06/20/20130614-05.pdf</p>
---------------------------	--

担当部局課室名	行政管理局行政情報システム企画課、自治行政局地域情報政策室	作成責任者名	行政情報システム企画課長 橋本 敏 地域情報政策室長 増田 直樹	政策評価実施時期	平成25年8月
---------	-------------------------------	--------	-------------------------------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の改善方策に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。

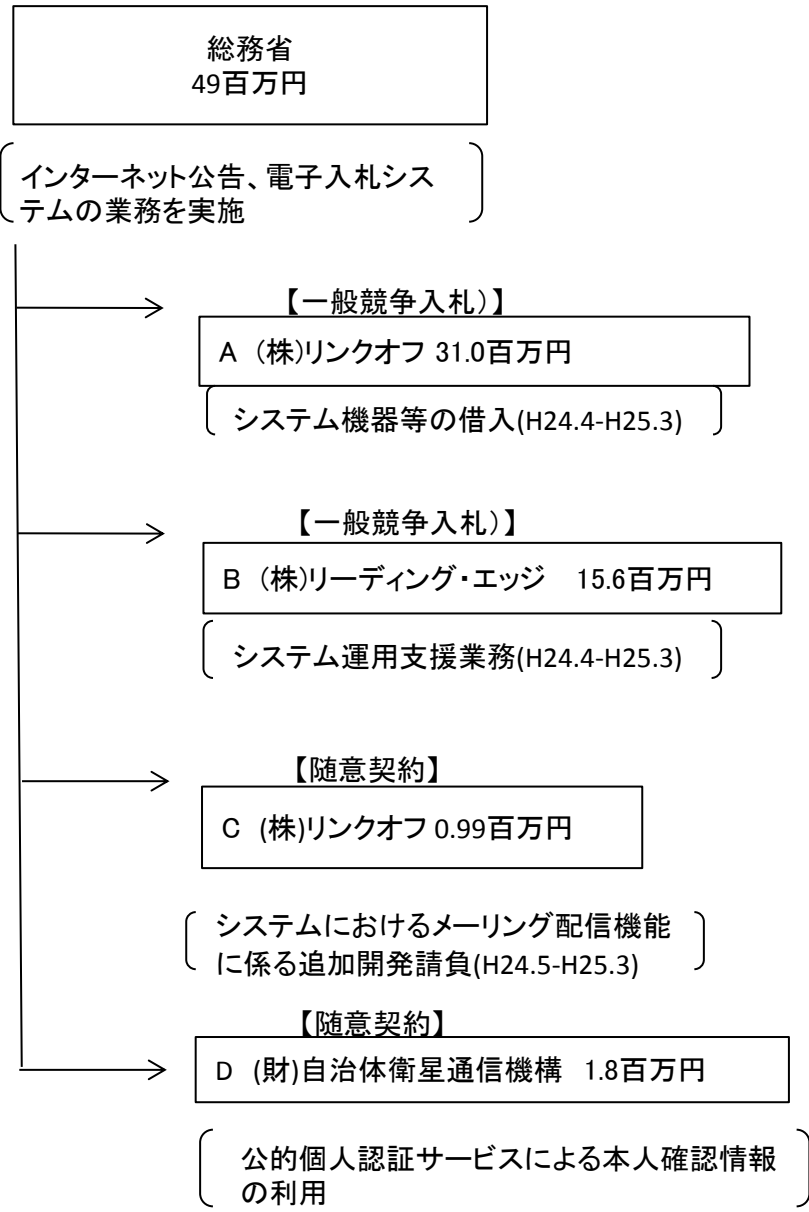
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電子入札システム運用事業		担当部局庁	大臣官房会計課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度(平成26年3月終了予定)		担当課室	大臣官房会計課		企画官 梅田 勉		
会計区分	一般会計		政策・施策名	電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第23条		関係する計画、通知等	第38回各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議(平成21年8月28日)により「調達業務の業務・システム最適化計画について」(決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子政府の実現に向けて、電子入札システムにより、入札公告、入札、契約等の手続きについて電子化を図り、国内外企業の負担軽減、入札参加機会の拡大等事業者の利便性の向上及び行政事務の簡素化・効率化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本システムは、政府調達(公共事業を除く)手続の電子化「バーチャル・エージェンシーの検討結果を踏まえた今後の取組について」(平成11年12月28日 高度情報通信社会推進本部決定)に基づき、全省庁が参加する政府調達(公共事業を除く)手続の電子化推進省庁連絡会議において、電子政府構想(e-Japan)の一環として、全省庁の共通取組課題となっているもの。当省では、平成14年8月から導入し、同年10月25日から各省に先駆けて運用を開始。本システムは、国内外企業の負担軽減のためインターネット公告機能、電子入札機能、調達情報の公表機能及び仕様書等のダウンロード機能を有する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	60	53	51	49		
	執行額	53	53	49				
	執行率(%)	88%	100%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	電子入札利用者申請者数	成果実績	者	808	125	269	469	
		達成度	%	80	63	67		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	電子入札可能案件数	活動実績 (当初見込み)	件	775	213	590	—	
				電子応札件数	—	—	—	—
単位当たりコスト	約 69円/件		算出根拠	①電子入札の延べ件数:476回:注1 ②仕様書等のダウンロード件数:11,423回:注1 ③入札公告へのアクセス件数:701,772回:注2 ④執行額/件数の合計(49百万円/531,822回)=68.6591円 注1:本件件数等は、H24.1から1年間の数値をカウントしたもの。 注2:③は、新システムではカウントできない仕様となっているため、22年度のアクセス件数(701,772)を採用した。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	運用支援費	17	0	平成26年3月より、電子調達システムに移行する予定であることから、平成26年度要求は行わない。				
	クラウドシステム等借料	31	0					
計	48	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	電子政府の実現に向けて、電子入札システムにより、入札公告、入札、契約等の手続きについて電子化を図り、国内外企業の負担軽減、入札参加機会の拡大等事業者の利便性の向上及び行政事務の簡素化・効率化を図る必要があるため。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定は一般競争入札にて選定している。 ・従来のサーバー所有型のシステムからクラウドを利用するシステムに移行したことから、サーバーメンテナンス費用(人件費)をカットすることができている。 ・国費投入の必要性の欄に記載の通り、契約手続きの電子化により、国内外企業の負担軽減、入札参加機会の拡大等事業者の利便性の向上及び行政事務の簡素化・効率化が図られている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	クラウドの利用により、入札事業者及び当省職員が利用する端末のスペックに制限がなくなり、利便性が向上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	①本システムの推進は、事業者にとってのメリットもさることながら、国の実施する行政事務においても、仕様書・入札説明書の印刷が不要となり事務の効率化、簡素化が図られ、また印刷経費の削減が図られた。さらに、事業者に対する窓口配布も省略できるなど、多大な効果が得られた。					
	②H23.4-7までは、旧システムで稼働し、H23.8-3からは新システムで稼働している。新システムを導入するに当たり、従来からの予算措置額を上回らないようにすることに加え、旧システムの同等性能以上の操作性、利便性等を検討した結果、サーバ保有型からクラウド利用型に移行した。そのため、利用事業者や当省職員の業務上の利便性は向上したものの、旧システムで利用可能であった建設工事に係る入札は調達案件数が極めて少ないことから対象外とした(H22は、7/2,003件、H23は、4/1,754件)。また、システムを更改したことにより既存の電子入札利用申請者の情報が移行できない仕様となったことから前頁の成果目標及び成果実績の目標値をH22:1,000をH23:200へと変更したものである。					
	③府省共通の「電子調達システム」は、総務省において平成26年3月までに開発予定とされており、同システム稼働に際して本事業は同システムに移行することとしており、完全に移行した後は、本事業は廃止の予定としている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	25	平成23年	29	平成24年	26

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	システム機器の借入	31			
計		31	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運用委託	システム運用支援業務(ヘルプデスク等)	15.6			
計		15.6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.00	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報手数料	本人確認情報の利用	1.8			
計		1.8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リンクオフ	電子入札システムに係る機器借入及びシステム開発(一般競争、随意契約)	32	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リーディング・エッジ	電子入札システムに係る運用支援業務	15.6	1	95%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

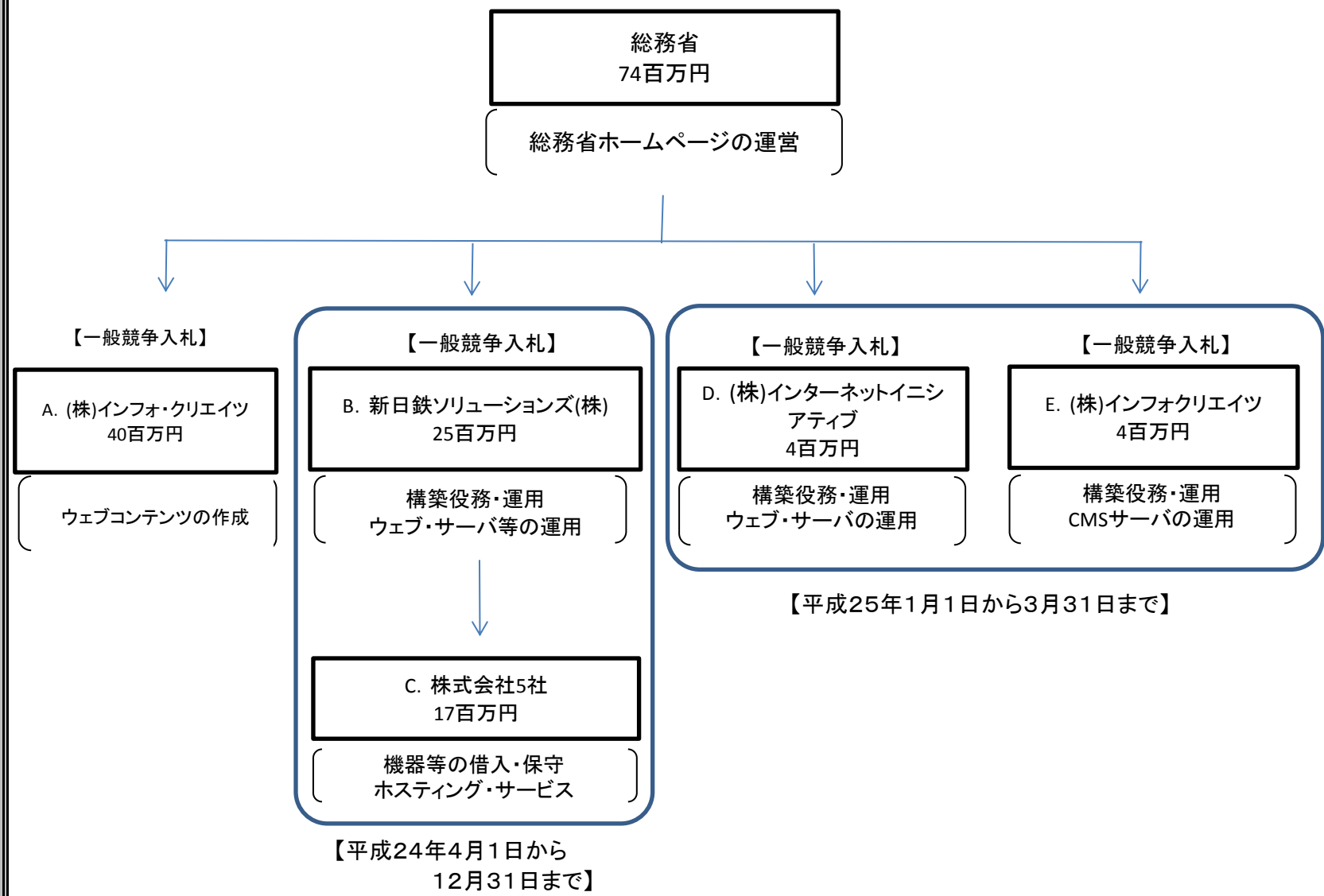
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	総務省ホームページ運営事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	政策評価広報課広報室		川窪 俊広		
会計区分	一般会計		政策・施策名	電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条第12号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省が所管する行政情報の迅速な発信及び各種ご意見・ご提案の受付を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省ホームページのウェブ・サーバ等の構築・運用、ウェブコンテンツの制作及びアクセシビリティ確保等の管理運営を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	74	84	83	78		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	74	84	83	78		
	執行額	67	72	74				
執行率(%)	91	86	89					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当事業については、ホームページの運営のため、定量的な成果目標を示すことができない		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当事業については、ホームページの運営のため、定量的な活動指標を示すことができない		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	成果実績及び活動実績が示せないため、単位当たりコストを示すことができない				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	34.5						
	施設管理費	0.5						
	家賃	4						
	物品購入費	1						
	IT関連	33						
	光熱費等	1.5						
	通信費他	1.5						
	事務用品	1						
	その他	1						
計	78							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>(1) 契約締結時 予算価格の積算を行う際、必ず複数社に見積もりを依頼して金額を精査し競争性の確保のための対応を徹底した。また、ウェブサーバー等の調達を実施する際は、情報システム技術等に関する専門的な知識・経験を有し、独立性・中立性を有する外部専門家である情報化統括責任者(CIO補佐官)を活用して、調達内容の合理化及び競争性の確保を徹底した。</p> <p>(2) 契約締結後 契約の履行状況を把握するために、毎月契約業者から前月の履行状況、課題等を報告させ、経費の使途を把握すると共に必要な指導を行った。</p> <p>(3) 今後の改善方針 CMSで更新できるページ数を増やすことで、更なるCMSの利活用を推進し、ウェブコンテンツ作成費用の抑制を図る。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
a			IT関連	クラウドサービス方式によるCMSサーバのサービスご提供	4
人件費	ホームページのウェブコンテンツ作成・掲載業務 他の費用	29.0			
家賃	運用担当者のオフィス利用料	4.0			
IT関連	PC関連 利用料	2.0			
光熱費等	オフィス内における光熱関係利用料	1.5			
通信費他	通信費及び交通費等の費用	1.5			
事務用品	オフィスにおける事務用品利用料	1.0			
その他	その他(収入印紙代、コピー代、運賃他)	1.0			
計		40	計		4
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	機器等の借入・保守他	17			
雑役務費	構築役務・運用	7			
計		24	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設管理費	ホスティングサービス	14			
物品購入費	機器等提供・保守	3			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
IT関連	クラウドサービス	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォクリエイツ	ウェブコンテンツ作成(単価契約)	40	1	
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	構築役務・運用、ウェブサーバ等の運用	25	1	
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	ホスティングサービス	14	-	-
2	(株)インフォクリエイツ	機器等提供・保守	3	-	-
3	(株)富士通マーケティング	機器等提供・保守	0.5	-	-
4	ソフトバンクBB(株)	機器等提供・保守	0.2	-	-
5	昭和リース(株)	リース費・管理費等	0.2	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	構築役務・運用、ウェブサーバの運用	4	2	
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)インフォクリエイツ	構築役務・運用、CMSサーバの運用	4	2	
2					

平成25年行政事業レビューシート

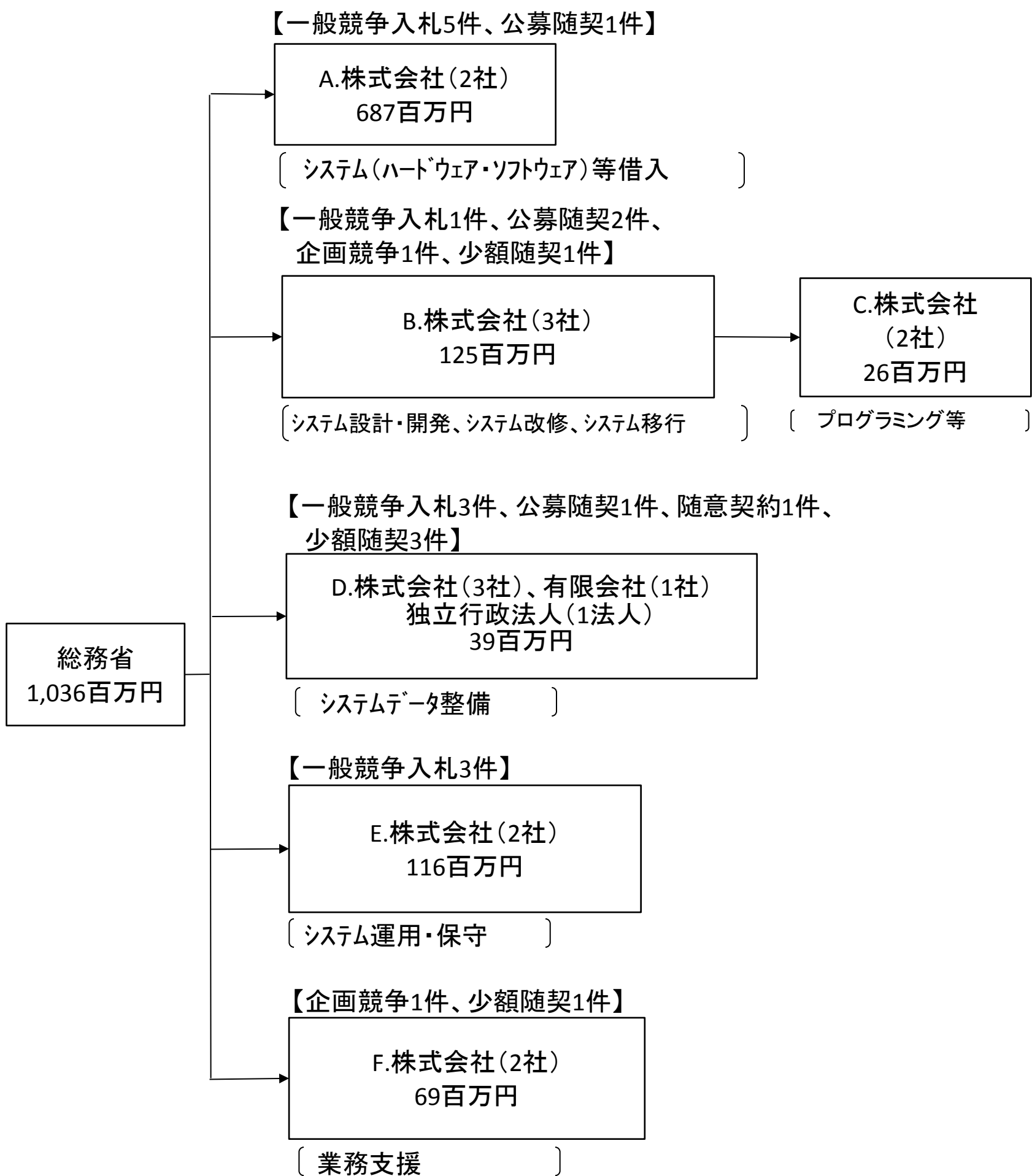
(総務省)

事業名	総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営		担当部局庁	行政管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	行政情報システム企画課	課長 橋本 敏			
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策9 : 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条		関係する計画、通知等	○電子政府構築計画(H15.7.17 CIO連絡会議決定、H16.6.14 一部改定) ○電子政府推進計画(H18.8.31 CIO連絡会議決定、H19.8.24、H20.12.25 一部改定) ○情報システムに係る政府調達の基本指針(H19.3.1 CIO連絡会議決定) ○情報セキュリティ2012(H24.7.4 情報セキュリティ政策会議) ○世界最先端IT国家創造宣言～第二次安倍内閣の新たなIT戦略～(H25.6.14 IT総合戦略本部決定、閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる 徹底したコストカットと効率的な行政運営を図るべく、政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図り、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○政府全体で共用する行政情報システムの一元的な管理・運営 <別紙参照> 一元的な文書管理システム、情報システムに係る政府調達事例データベース(以下、「政府調達事例データベース」という。)、政府情報システム管理データベース及び法令検索等システムを一元的に管理・運営する。 更に、この取組を発展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、システムの運用・保守等に係る経費の削減を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,063	911	1,179	1,553		
		補正予算	-96	210	0			
		繰越し等	0	-201	-73	274		
		計	967	920	1,106	1,827		
	執行額		865	889	1,036			
執行率 (%)		89.5%	96.6%	93.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	①25年度を最終年度として、各府省が個別に開発・運営しているシステムを統合・集約化することによる経費削減効果を成果目標とし、年度ごとに目標値を設定した上で、成果実績を算出(一元的な文書管理システム)。		成果実績①	百万円	目標値: 736	643	776	1,234 (25年度)
			達成度	%	120	125	128	
	②行政の更なる効率化を図るため、一元的な文書管理システム等の運用コストを成果目標に設定し、システム構成の見直し等により、対24年度3割減を目指す。 (※基準値となる運用コストは、24年度の執行額(1,036)から開発費用(183)を除いた額)		成果実績②	百万円	-	-	853 [基準値]	600未満 (27年度)
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	各システムの目的、機能等を踏まえ、システムごとに利用件数等の活動指標を設定し、活動実績を算出。24年度の活動実績は以下のとおり。 ○一元的な文書管理システム<別紙1-4参照> 行政文書ファイル登録件数 約 2,080万件 ○政府調達事例データベース<別紙2-2参照> アクセス件数 約 34万件 ○法令検索等システム<別紙4-1参照> 検索件数 約 243万件		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
				(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	○一元的な文書管理システム 32.9円 ○政府調達事例データベース 19.6円 ○法令検索等システム 66.0円		算出根拠	システムごとの24年度執行額/活動実績(システム利用件数等)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	機器調達	764						
	システム設計・開発	619						
	データ整備	40						
	運用管理	130						
計	1,553							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図るとともに、情報システムのセキュリティを確保することにより、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現するため、国費を投入する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は原則として、一般競争入札により行っており、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札参加要件の緩和等を行っているところであるが、システムの運用・保守等については、結果として一者応札が多くなっている。 また、省の方針として、複数の応札者が見込まれない案件については、事前に公募により応札希望者が複数ないか確認したうえでの随意契約(競争性のある随意契約)を行い、経費の抑制に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各府省が個別に開発・運営しているシステムのうち、府省共通的なものについて統合・集約化を進め、一元的な管理・運営を行うものとして、事前に費用対効果の検証を行っているが、更に、この取組を進展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、システムの運用・保守等に係る経費の削減を図り、本事業の有効性を図る。 なお、一元的な文書管理システムにおいては、電子決裁率が低調な府省があり、政府調達事例データベースにおいては、登録していない調達案件があるなど、十分に活用されていない状況がみられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	政府調達事例データベースと政府情報システム管理データベースについては、調達情報を登録し、それを共有するという点で共通機能があることから、政府調達事例データベースを発展的に解消し、将来的には政府情報システム管理データベースの機能に一本化する予定である。			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点 検 結 果	<p>本事業は、各府省に共通する業務・システムの統合・集約化に向けた一元的な文書管理システムや総務省が一元的に管理・運営する政府情報システム管理データベース、法令検索等システム及び政府調達事例データベースの4システムで構成されており、点検結果は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一元的な文書管理システムは、24年度に警察庁を除く全府省等の統合・集約化が終了し、24年度の成果目標(775,145千円の経費削減)に対し、実績値は990,716千円の削減(達成率128%)となっている。また、操作研修等により利用促進を図っているところであるが、電子決裁率が低調な府省があるなど課題があり、情報のデジタル化(ペーパーレス化)の推進と生産性向上に向け、更なる利用促進を図る必要がある。 ・一元的な文書管理システム、法令検索等システム及び政府調達事例データベースは、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、更なる経費の削減を図る予定である。 ・政府情報システム管理データベースは、25年8月の運用開始当初から、政府共通プラットフォーム上で稼働することにより効率化を図る。 ・政府調達事例データベースにおいては、登録していない調達案件があるなど、十分に活用されていない状況がみられるため、調達実務に資する情報の充実、検索機能の追加等データベースの見直しを実施し、将来的には政府情報システム管理データベースの機能に一本化する予定である。 					
外部有識者の所見						
<p>【公開プロセス対象事業】</p> <p>1 評価結果 事業内容の改善 (事業全体の抜本的改善:1票、事業内容の改善:5票、現状通り:0票)</p> <p>2 とりまとめコメント 各システムの利用率向上のための問題分析を行い、対策を講じるべき。そのためにも、利用者側のニーズを十分把握すべき。経費削減効果に関するデータをよりわかりやすく開示すべき。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>●22年度財務省予算執行調査対象(一元的な文書管理システム)</p> <p>【指摘の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システムと連携が可能でかつコスト削減に資する既存システムについては、今後のシステム改良等の際にその連携を必須とすべき ・仕様のオープン化を徹底し、他の府省等で開発するシステムが同様の機能を必要とする場合、これらを使用可能とすることで開発コストを削減すべき ・文書管理システムの利用促進 <p>【対応状況の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各府省との調整を通じてシステム改良等の際に連携を図っている。 ・他システムとの連携仕様を霞が関WANの掲示板に掲載し各府省に周知するとともに、文書管理システム及びGIMAとの連携を各府省に働きかけている。 ・利用が低調な府省へのヒアリングのほか、簡易版操作マニュアルの作成、個別研修の実施などの改善方策を進めることにより、利用率の向上を図っている。 <p>●23年11月会計検査院随時報告(政府調達事例データベース)</p> <p>【指摘の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各府省等が必要とする情報を十分把握するなどして、各府省等が保有する情報を登録して有効に活用できるよう検討すること。 <p>【対応状況の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年12月に「情報システムに係る政府調達事例データベースへの登録の徹底等について」(H23.12.9 CIO連絡会議事務局事務連絡)により、各府省に対し同データベースへの調達案件の適時適切な登録の周知を図っている。 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0030	平成23年	0035	平成24年	0032

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.東京センチュリーリース(株)			E.富士電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	604	運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジニアに係る経費	87
計		604	計		87
B.(株)NTTデータ			F.(株)リアライズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム設計・開発	システムを設計・開発するためのエンジニアに係る経費	100	業務支援	調査票の作成補助、調査実施支援、調査結果の取りまとめ、集計及び分析を行うエンジニアに係る経費	69
計		100	計		69
C.TDCソフトウェアエンジニアリング(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム設計・開発	プログラミング等を担当するエンジニアに係る経費	17			
計		17	計		0
D.東京都ビジネスサービス(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
データ整備	法令データを整備するための作業担当者に係る経費	22			
計		22	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	文書管理システムの機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】	172	1	98.1
		文書管理システムの増設機器の借入(第4Gr) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	150	1	99.5
		文書管理システムの増設機器の借入(第3Gr) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	149	2	99.6
		文書管理システムの増設機器の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～25年度】	130	1	98.4
		情報システムに係る政府調達事例データベースの機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～26年度】	3	1	30.5
2	日本電子計算機(株)	共通情報検索システムの機器等の借入 【公募随契】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	83	公募随契	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	政府情報システム管理データベースの設計・構築等【一般競争】	88	1	94.4
		政府情報システム管理データベースの統計作成標準テンプレート作成業務 【公募随契】	12	公募随契	—
2	(株)三菱総合研究所	政府情報システム管理データベースの整備に係る要件定義作成支援等【企画競争】	14	企画競争	—
3	富士通(株)	法令データ確認機能の改善等に係る共通情報検索システムの改修の請負 【公募随契】	10	公募随契	—
		法令検索システムの制定文内リンクの削除に係るプログラムの作成 【少額随契】	1	少額随契	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TDCソフトウェアエンジニアリング(株)	プログラム設計、製造、単体テスト	17	—	—
2	NTTソフトウェア(株)	テンプレート作成支援、図表化ツール作成等	9	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都ビジネスサービス(株)	法令検索システムのデータ作成作業【一般競争】	22	1	58.9
2	第一法規(株)	法令データ確認作業の請負【一般競争】	8	2	85.0
		法令データ(平成24年4月1日現在施行分)の作成の請負【公募随契】	4	公募随契	—
		第一法規法情報総合データベース(D1-Law)の利用【少額随契】	0.5	少額随契	—
3	(独)国立印刷局	官報法令データの作成の請負【随意契約】	2	随意契約	—
		官報情報検索サービスの利用【少額随契】	0.006	少額随契	—
4	多摩ソフトウェア(有)	閣議情報検索システムのデータ作成作業【一般競争】	1	1	69.1
5	富士通(株)	法令データ突合用プログラムの作成の請負【少額随契】	1	少額随契	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機(株)	文書管理システムの運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】	83	1	99.3
2	富士通(株)	共通情報検索電算機システムの運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	29	1	95.3
		情報システムに係る政府調達事例データベースの運用【一般競争】	4	1	100

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リアライズ	政府情報システム棚卸し(第2弾)に係る業務支援等【企画競争】	69	企画競争	—
2	(株)大塚商会	政府情報システム管理データベースに係るドメイン登録【少額随契】	0.008	少額随契	—

別紙

総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営

2013年6月14日
総務省行政管理局
行政情報システム企画課

※2Nアップ・縦位置で印刷して配布

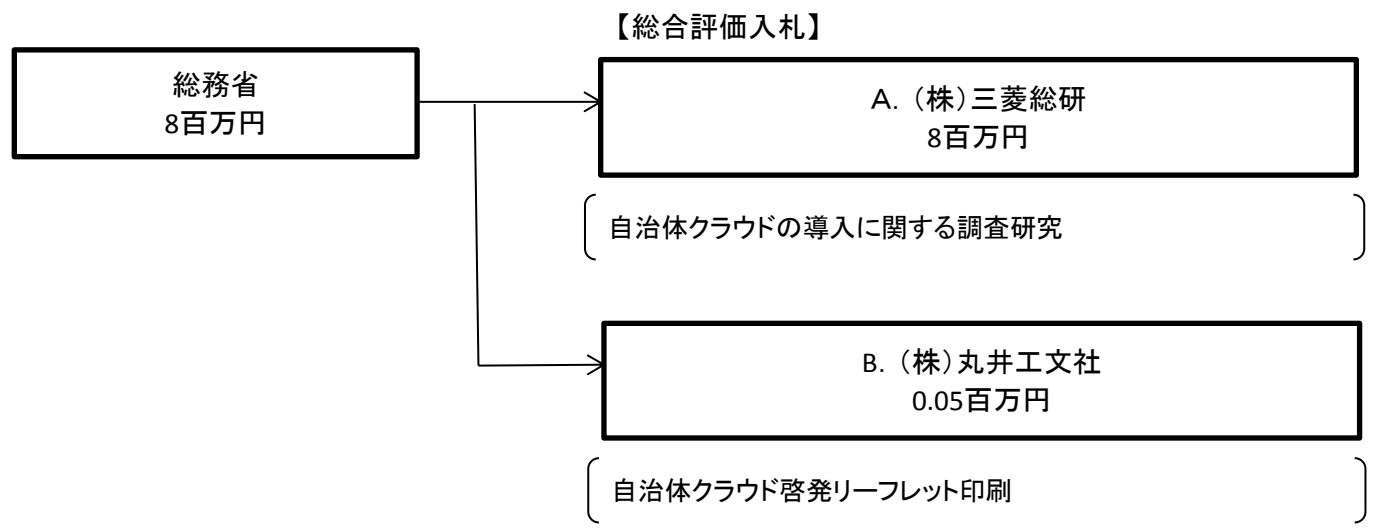
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	自治体クラウドの推進に向けた調査研究等		担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地域情報政策室	室長 濱島 秀夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第十条		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月) 新成長戦略(平成22年6月) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウドコンピューティング、仮想化技術など、近年のICT分野の技術開発の成果を電子自治体の基盤構築にも活用し、地方公共団体の情報システム集約と共同利用を推進することにより、特に財政規模の小さな地方公共団体における財政面等の負担軽減、行政事務の効率化、住民サービスの品質向上、行政情報の保全性や業務継続性の確保等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体におけるクラウドコンピューティングの活用については、新たなIT戦略(平成25年6月)において明示される(予定)など、また、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)においては、「地方公共団体をはじめ幅広い分野へのクラウドサービスの導入推進など情報通信技術の利活用促進を行う。」が盛り込まれており、災害に強いシステムの構築の観点からも、その推進が求められている。本事業は、これまでの検討事項を踏まえ、さらに自治体クラウドの推進を図るため、自治体クラウド導入に当たっての情報セキュリティへの懸念事項や自治体クラウド(システムの共同利用)による番号制度導入に伴う改修経費の抑制などの留意すべき事項に関する検討を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	27	20	20		
		補正予算	-					
		繰越し等	1992					
		計	1992	27	20	20		
	執行額	1981	17	8				
執行率(%)	99.4	62.9	40.5					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業は、自治体クラウドを巡る最近の現状や課題を調査・分析するとともに、自治体の業務継続等の観点からICTの利活用等に関する検討を行うものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。	成果実績			-	-	-	-
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本事業は、自治体クラウドを巡る最近の現状や課題、災害発生時のICTの利活用等に関する検討により、自治体の行政事務の効率化や業務継続性の確保等に寄与するためのものであり、定量的な活動指標を示すのは困難。	活動実績 (当初見込み)			-	-	-	-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	4,500(円/1団体あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(8百万円)/地方公共団体数(1,789団体、H24.4.1現在)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	20						
	計	20						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	地方公共団体に共通する財政面等の負担軽減、行政事務の効率化のほか、災害発生時の業務継続性の確保の観点から、国として当該取組の普及啓発を図り、全国の自治体の危機対応能力の強化・充実を行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業は、総合評価入札等の実施により競争性を確保し、効率的な事業執行に努めた。不用率が大きい理由について、自治体クラウドは、電子自治体推進の観点から、番号制度の導入、新たなIT戦略等と整合性をとり、歩調を合わせて推進すべきものであり、番号法等の成立、新たなIT戦略の決定等を待ってより効果的な事業とすべく、平成24年度の事業については、国会での審議の状況などを踏まえ、執行を抑制したところ。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	自治体クラウドの導入に当たっての情報セキュリティへの懸念事項や自治体クラウド(システムの共同利用)による番号制度導入に伴うシステム改修経費の抑制などについて検討を実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>平成22年度の「自治体クラウド開発実証事業」において、仮想化技術によるサーバ台数減少効果やハードウェア障害における業務継続、遠隔地バックアップ等、自治体クラウドの有効性を検証した。また、平成22年7月に自治体クラウド推進本部、同年9月に有識者懇談会を設置し、自治体クラウドの全国展開に向けた具体的な課題や対応方策の検討を実施し、平成23年6月に同懇談会とりまとめを行ったところ。また、平成23年度において、自治体クラウドを巡る最近の検討事項、導入事例などの現状や課題を調査・分析するとともに、災害発生時の情報通信技術(ICT)の利活用等に関する検討を行ったところ。平成24年度においては、これまでの検討事項を踏まえ、総合評価入札等による効率的な事業執行により、自治体クラウド導入に当たっての情報セキュリティへの懸念事項や自治体クラウド(システムの共同利用)による番号制度導入に伴う改修経費の抑制などの留意すべき事項について調査研究を行い、その成果を普及することにより、さらなる自治体クラウドの推進による地方公共団体の行政事務の効率化に寄与した。</p>					
外部有識者の所見						
<p>事業の成果を適切に評価できるよう、定性的な成果目標・活動指標について可能な限り提示する必要がある。22年度の執行額の規模に対する、23年度以降の予算額及び執行額の規模の関係の説明が不足している。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	32-10	平成23年	44	平成24年	42

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(株)三菱総研			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	自治体クラウドの導入に関する調査研究の請負	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総研	自治体クラウドの導入に関する調査研究の請負	8	3	92.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	自治体クラウド啓発リーフレット印刷	0	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電子調達システムのシステム開発		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	情報流通振興課	課長 小笠原 陽一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 第20条、第35条第2項五		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・電子政府推進計画(平成20年12月25日CIO連絡会議決定) ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日 IT戦略本部決定) ・旅費業務等の抜本的効率化(平成22年8月6日CIO連絡会議) ・調達業務の業務・システム最適化計画(平成21年8月28日CIO連絡会議決定。平成23年7月15日一部改正) 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電子政府推進計画」(平成20年12月25日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、「利用者本位で、透明性が高く、効率的で、安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの最適化(効率化・合理化)」を目的として、各府省共通業務・システム最適化の取組を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続きを原則電子化し、事業者が入札に参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム開発を行う。具体的には、各府省個別に構築された電子入札システムの府省共通化を図るとともに、契約締結に係る事務手続きの電子化・効率化を図るものである。</p> <p>システム開発等に当たっては、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)、「旅費業務等の抜本的効率化について」(平成22年8月6日CIO連絡会議申合せ)の政府方針に基づき、「政府共通プラットフォーム」上での運用を前提にシステム開発等を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(コンピュータ機器の借入等)						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	319	658	569	
		補正予算	-	0	0	0	
		繰越し等	-	0	0	0	
	計	-	319	658	569		
	執行額	-	182	594			
執行率(%)	-	57.1%	90.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	システム運用経費の削減 (うち入札・開札システムの府省共通化) 業務処理時間の削減		成果実績	-	-	-	△30 (△530) △55%
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システム設計・開発段階であり指標化することは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	システム設計	システム設計・開発	—
				-	(システム設計)	(システム設計・開発)	(システム設計・開発等)
単位当たりコスト	-		算出根拠	システム設計・開発段階であり指標化することは困難。			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	569.3					
	計	569					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの府省共通化を図るとともに、公共調達に係る契約の締結に関する提出書類の電子化を進めるものであり、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化が図れるため、国民ニーズ・優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・不用額は、入札において、一般競争(総合落札方式)により、入札額が下がったため。これによりシステム開発経費の圧縮・効率化され、経費も軽減できた。 ・電子調達システムは府省共通システムであり、設計開発に係る経費は、受益者(利用者)である参画府省等と負担分担している。また、分担方法・分担額も各府省等と調整し、合意を得て進めており、負担関係は適切である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・全省庁で統一的にシステム化することにより低コストでの実現が可能。 ・システム設計・開発段階のため、成果・効果は平成28年度以降に発現予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名				
点 検 結 果	<p>本事業は、各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの府省共通化を図るとともに、役務・物品等の調達に係る国の内部手続きの電子化を進めるものであり、企業等の利便性の向上、行政事務の簡素化・効率化を着実に進めていくことが重要。 平成24年度予算執行の実施に当たっては、意見招請、一般競争入札(総合評価)により広く調達参加希望者を募集し、調達の透明性・公平性を確保し、適正・効率的な予算執行に努めた。この結果、機器・ソフトウェアシステム賃貸借等事業者入札において、経費の圧縮・効率化がなされた。</p>					
外部有識者の所見						
<p>28年度の目標値として示されている数値が、具体的に何を意味するのか明示すべき。 運転経費の削減や業務処理時間の削減効果に関するデータをわかりやすく開示すべき。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-0003	平成24年	0047

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省 594百万円

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成23年度～平成25年度)

A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
515百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画
の実施に当たり、電子調達システムの
設計・開発等業務を実施。

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成23年度～平成25年度)

B. 沖電気工業株式会社
56百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画
の実現に係る各種工程管理支援業務
を実施。

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成24年度～平成28年度)

C. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
23百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画
の実施に当たり、電子調達システムの
機器・ソフトウェア賃貸借業務を実施。

D. 株式会社NTTデータ・アイ
他 3社
7百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画
の実施に当たり、電子調達システムの
基盤構築業務を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子調達システム設計開発	515			
計		515	計		0
B.沖電気工業株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コンサルタント	56			
計		56	計		0
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子調達システム基盤構築業務	15			
電算機借料	電子調達システムの機器賃貸借	8			
計		23	計		0
D.株式会社NTTデータ・アイ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子調達システム基盤構築業務	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの設計・開発等業務。 ※国庫債務負担行為：平成23年度～平成25年度(3か年)	515	1	76.7
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業株式会社	調達業務の業務・システム最適化計画の実現に係る各種工程管理支援業務。 ※国庫債務負担行為：平成23年度～平成25年度(3か年)	56	1	98.7
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び基盤構築業務。 ※国庫債務負担行為：平成24年度～平成28年度(5か年)	23	1	99.5
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NTTデータ・アイ	支出先「C」の基盤構築業務のうち、電子契約関連機能に関する技術支援業務を実施。(※支出額は24年度と25年度予定。)	4	—	—
2	日本電気株式会社	支出先「C」の基盤構築業務のうち、電子入札関連機能に関する技術支援業務を実施。(※支出額は24年度と25年度予定。)	2	—	—
3	株式会社クマヒラ	支出先「C」の基盤構築業務のうち、工事関連業務を実施。(※支出額は24年度のみ。)	1	—	—
4	株式会社NTTデータSMS	支出先「C」の基盤構築業務のうち、電子調達システム機器・ソフトウェアの保守業務を実施(※支出額は24年度は無く、25年度より支払予定。)	0	—	—
5					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会に要する経費		担当部局庁	自治行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	住民制度課	課長 篠原 俊博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月成立) ・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体において、番号制度の目的や期待される効果等についての理解を深め、番号制度導入のための準備や制度を活用した事務の改善等に関する検討を進める必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体において考えられる番号制度活用の具体的な取組例やその際の留意点等を明らかにするとともに、地方公共団体で必要となるシステム改修等の番号制度を導入するための準備について、ガイドラインを作成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	12	13	
		補正予算	—	—	0	0	
		繰越し等	—	—	11	0	
		計	—	—	24	13	
	執行額	—	—	15			
執行率(%)	—	—	63				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本研究調査は、番号制度の導入に伴う窓口事務等の改善などに必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本研究調査は、番号制度の導入に伴う窓口事務等の改善などに必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な活動指標を示すのは困難		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
				()	()	()	
単位当たりコスト	約8,158円 (14,595,000円/1,789団体)		算出根拠	検査・調査費の合計を配布先地方自治体で割ることにより算出			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0					
	委員等旅費	2					
	情報処理業務庁費	11					
計	13						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・国の企画する番号制度に係る検討である。 ・また、地方公共団体における番号制度導入に伴い必要となる対応・留意事項は全ての団体で共通しているため、国で検討することが効率的である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	経費支出については競争性の確保や使用の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。 なお、不用額については、入札差金である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	事業活動については実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・ガイドラインの内、地方税分野に関する記述を左記担当課が行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	53	地方税務システムの社会保障・税に関わる番号制度との連携・活用のための検討に要する経費	自治税務局市町村税課			
点検結果	H24においては、社会保障・税に係わる番号制度に伴い、番号制度を活用した事務の改善等に関する検討を行うなど、事業の目的を達成するための調査研究を行ったところであり、その中間とりまとめを作成し、地方公共団体等へ配布した。H25においては、この中間とりまとめの内容を、成立した法律の内容に沿うよう見直すなどして、最終とりまとめを作成、配布する予定。 H24予算については、「住基(IC)カードの技術開発に要する経費」と一括で執行した。					
外部有識者の所見						
事業の成果を適切に評価できるよう、定性的な成果目標・活動指標について可能な限り提示する必要がある。2箇年の間に、法成立をはさんで2度に分けてとりまとめを作成、配布した理由について十分な説明が必要。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0004

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省



【総合評価入札】
(株)三菱総合研究所
15百万円

地方公共団体における番号制度の活用に関する調査研究等の請負

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地方公共団体における番号制度の活用に関する調査研究等の請負	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地方公共団体における番号制度の活用に関する調査研究等の請負	15	3	66.89
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					